

## 近代日本の同盟終焉要因の体系的な検討

塩谷 錬（岡山理科大学大学院）

### はじめに

本論文の目的は、近代の日本の同盟終焉要因を体系的に検討し、現代の日本の安全保障政策への示唆を得ることである。

現在の日本は、地域のパワーバランスの大きな変化に直面している。近年、東アジアでは中国が急速に台頭しつつある中で<sup>1</sup>、20世紀前半から経済的<sup>2</sup>、軍事的に台頭し<sup>3</sup>、覇権を築いていた同盟国アメリカが、相対的国力低下や国内の孤立主義の台頭を受けて、その影響力を減退させつつある<sup>4</sup>。戦後日本の安全保障政策の中心であった日米同盟の終焉すら現実的な可能性として指摘される中で<sup>5</sup>、どうすれば将来の日本の安全を確保できるか議論が起きている。このような時に、日本の過去の同盟終焉の際の政策について研究し、教訓を学ぶことは、これからの日本の安全保障政策を検討する一助になると考えられる。日本はどのような場合に同盟を終焉させてきたのか明らかにする。

戦後の日本は、同盟の終焉を経験していないので、検討する同盟は近代の日本が参加した同盟である。近代の定義は、大政奉還が行われた1867年から1945年の第2次世界大戦の終結までとする<sup>6</sup>。検討には、外交資料や先行研究などを用いる。体系的な検討を通して、現在の日本の安全保障政策への示唆を得たい。

---

<sup>1</sup> 野口和彦「パワー・トランジション理論と米中関係（特集 パワー概念と安全保障研究）」『国際安全保障』39(4),2012年,pp.7-20.

<sup>2</sup> 中西輝政『大英帝国衰亡史』（PHP研究所、1997年）p.253.

<sup>3</sup> 松岡完「第3章 対立と協調のうねり」松岡完、広瀬佳一、竹中佳彦（編著）『冷戦史—その起

源・展開・終焉と日本—』（同文館出版株式会社、2003年）p.121.

<sup>4</sup> イアン・ブレマー、奥村準（訳）『スーパーパワー——Gゼロ時代のアメリカの選択』（日本経済新聞、2016年）pp.28-35. (Ian Bremmer, “Superpower: Three Choices for America's Role in the World,” New York US: Portfolio, 2015)

<sup>5</sup> 秋田浩之『乱流—米中日安全保障三国志—』（日本経済新聞、2016年）pp.197-199.

<sup>6</sup> 黒田日出男、小和田哲男、阿部恒久、成田龍一、里井洋一、真栄平房昭、仁藤敦史、梅津正美、木村直樹『社会科 中学生の歴史 日本の歩みと世界の動き』（帝国書院、2016年）pp.V-VI.

## 1. 同盟の定義

同盟の定義には様々なものが存在する。スティーブン・M・ウォルトは同盟を、「各構成国のパワー、安全保障、影響力を増大させることを意図した、複数国間における安全保障協力のための公式の約束」<sup>7</sup>と定義した。また、土山實男は「将来の安全に共通の不安をもつ国家が共同軍事行動を約束するもの」<sup>8</sup>、グレン・H・シュナイダーは「特定の状況下における構成国以外の国に対する軍事力の行使（又は不行使）の為の諸国家の公式の結びつき」<sup>9</sup>、ブレット・A・リーズは「潜在的な、または具現化した軍事紛争に際し、軍事的に協力するための独立諸国間の公式の合意」<sup>10</sup>とそれぞれ定義している。こうした定義には、その広さなどの面で違いが見られる。

今日的示唆を得るためには、より多くの事例を扱える定義が望ましいので、本論文ではより広い定義であると考えられるウォルトの定義を用いて検討を行う。また、ウォルトは、1997年の論文では集団安全保障機構は同盟ではないとしているが<sup>11</sup>、2009年の論文ではそうした記述が無い<sup>12</sup>ため、本論文では集団安全保障機構も同盟に含めて検討を行う。上述の定義に適合し、終焉を迎えた同盟は15件確認できた。

## 2. 日本の同盟に関する先行研究

日本の同盟を扱った研究は多数存在する。個々の同盟の終焉の検証や体系的な検討を行う前に、これまで行われてきた先行研究のレビューを行う。ここでは、日本外交史、日英関係史研究の大家であるイアン・H・ニッシュの日英同盟の終焉の研究と、近現代の日本の同盟形成を体系的に検討した川崎剛の研究を取り上げる。

### 2. 1 イアン・H・ニッシュ

---

<sup>7</sup> Stephen M. Walt, "Alliances in a Unipolar World," *World Politics*, vol. 61, no. 1 (January 2009), p.86.

<sup>8</sup> 土山實男『安全保障政策の国際政治学——焦りと傲り』（有斐閣、2014年）p.283.

<sup>9</sup> Glenn H. Snyder, "Alliance Theory: A Neorealist First Cut," *Journal of International Affairs*, vol. 44, no. 1 (Spring/Summer 1990), p.104.

<sup>10</sup> Brett A. Leeds, "Alliance Treaty Obligations and Provisions (ATOP) Codebook," Houston, US: Department of Political Science Rice University, pp.6-7.

<sup>11</sup> Stephen M. Walt, "Why Alliances Endure or Collapse," *Survival*, vol. 39, no. 1(1997), pp.156-157.

<sup>12</sup> Walt(2009)p.86.

ニッシュは、日英同盟の終焉理由や終焉までの流れを第1次世界大戦後の日本、イギリス、アメリカの3者の外交政策や国内世論などを基に研究した。

大戦後の日本は、日英同盟の延長を希望すると同時に、貿易などの経済的な見地からアメリカとの関係改善を目指していた<sup>13</sup>。一方で、イギリス国民の間で日本への反感が広がっていることや中国問題などを巡って対立が深まるアメリカが、日英同盟に敵意を抱いていることも把握していた<sup>14</sup>。イギリスでは同盟の継続を望む声は小さく、むしろアメリカとの関係強化が重要であると認識されていた<sup>15</sup>。国民レベルではもちろん、政府レベルでも国際連盟の成立に伴う日英同盟の自然消滅を願う人々が存在しており、日英同盟のこれまでの効用を評価している継続派も同盟継続の優先順位は低いと考えていた。また、イギリス帝国内のカナダはアメリカへの配慮などもあって同盟の破棄を主張していた<sup>16</sup>。加えて、イギリスは戦後の立場の弱さを自覚しており、貿易などの経済的な観点からアメリカへの接近を志向していた<sup>17</sup>。アメリカは、基本的に反日、反英であり、日英同盟の解体を望んでいた<sup>18</sup>。特に、中国に同情的な見方が共和党を中心に広まっており、中国への進出を進める日本への反感が強まっていた<sup>19</sup>。

3者が上述のような思惑を抱く中、1921年末にアメリカの首都ワシントンに日米英の代表が集まり、日英同盟の将来を決める非公式な話し合いが催された。日本もイギリスも経済と対米関係を重視する点は一致しており、両国ともに話し合いに向けて日米英からなる3国協商案を準備していた。ワシントンでは、まずイギリスが日米英3国協商案を日本に示し、それを日本がよりアメリカが受け入れやすいと考えられる形に修正し、その案にアメリカがフランスを加え、協商案が成立した。こうして完成した「四国条約」は、太平洋で問題が発生した場合には条約加盟国の会議に諮るという内容であった。日英同盟は「四

---

<sup>13</sup> イアン・ニッシュ 関静雄（訳）『戦間期の日本外交—パリ講和会議から大東亜会議まで—』（ミネルヴァ書房、2004年）p.23. (Ian Nish, “JAPANESE FOREIGN POLICY IN THE INTERWAR PERIOD,” California US: Greenwood Publishing Group, 2002)

<sup>14</sup> 同上 pp.37-38.

<sup>15</sup> 同上 p.42.

<sup>16</sup> 同上 pp.37-38.

<sup>17</sup> 同上 p.44.

<sup>18</sup> イアン・ニッシュ 加藤幹夫（訳）「2 イギリスの戦間期（一九一七—三七）国際体制観における日本」細谷千博（編）『日英関係史 1917-49』（東京大学出版会、1982年）p.48.

<sup>19</sup> ニッシュ(2004)p.32.

国条約」に置き換えられて終焉を迎えた<sup>20</sup>。

## 2. 2 川崎剛

川崎は、ウォルトの「脅威の均衡」論の構築に東アジアの事例が用いられていない点と日本の同盟締結行動の体系的な仮説検証が存在しない点が問題であると指摘し、こうした問題点を解消するため明治以降の日本の同盟締結行動において、「脅威の均衡」論が成り立つどうか体系的な検証を行った。「脅威の均衡」論とは、ウォルトが「勢力均衡」論の改良・発展型として主張したもので、国家は力ではなく、脅威に対応して「脅威対抗型」や「脅威屈服型」の同盟を形成するというものである<sup>21</sup>。

明治以降の日本が脅威に直面した事例は 14 件確認でき、その内 12 件で同盟を締結した。また、脅威に直面していないのに締結した第 3 次日英同盟を加えると、日本が参加した同盟は計 13 同盟である<sup>22</sup>。上述した 13 同盟の検証を行った結果、「脅威対抗型」同盟が 7 同盟確認できた。また、「利益拡大型」同盟が 1 同盟確認できた。「利益拡大型」同盟とは、脅威への対応だけで同盟が締結されるのではないとウォルトを批判したランドール・L・シュエラーが主張した同盟型で、力が強い国家の勢力に便乗することで利益を獲得するために締結される同盟のことである。その他、形成理由が判別できない同盟が 1 同盟確認できた。最後に、「脅威対抗型」と「覇権確立型<sup>23</sup>」の 2 重目的同盟が 4 同盟で確認できた<sup>24</sup>。以上をまとめると、図表 1 のようになる。

図表 1 近現代日本の同盟形成、参加の目的

日本が参加した同盟		13
13 同盟の目的	「脅威対抗型」	7
	「利益拡大型」	1
	「脅威対抗型」&「覇権確立型」	4
	「判別不能」	1

<sup>20</sup> 同上 pp.42-45.

<sup>21</sup> 川崎剛「同盟締結理論と日本外交―「脅威の均衡」論の検証―」『国際政治』,2008(154),2008年,pp.115-116.

<sup>22</sup> 同上 p.119.

<sup>23</sup> 「覇権確立型」とは、従属国との関係を運営していくための枠組みとしての同盟。

<sup>24</sup> 川崎(2008)pp.122-123.

川崎は、基本的には「脅威の均衡」論的な同盟締結行動が日本でも主流であるが、一方で「覇権確立型」のような既存の理論ではとらえられない同盟の存在も指摘できると主張し、上記の4同盟以外にも、傀儡政権との同盟であるので検証に含めなかった5同盟も加えれば、9同盟で「覇権確立型」が確認できると指摘した<sup>25</sup>。

## 2. 3 まとめ

両研究のレビューのまとめを行う。

ニッシュの研究に代表されるように、これまでの同盟終焉研究の多くは歴史研究であり、歴史的な事実の発見や事実の整理を重視して、同盟の終焉を説明する理論や仮説を用いた検討は行われてこなかった。また、川崎の研究は、近現代の日本には「脅威の均衡」論などの欧米で生み出された国際政治理論が適用可能であることを明らかにしたが、終焉理由についての検討は行っていない。

以上の点から、近代日本の同盟終焉の理由を、同盟終焉理論を用いて体系的に検討することは、今まで行われこなかった研究であり、理論的な研究事例を増やすという学術的な意味も持つと考えられる。

## 3. 15 同盟の終焉

本節では、終焉を迎えた15同盟の個々の終焉理由の検討を行い、その後、それらを類型化する。

類型化には、ウォルト、ケネス・N・ウォルツの枠組みを用いる。また、検討の際には便宜的に番号を付ける。日本国外の終焉要因である外的要因の(1)~(4)、日本国内の終焉要因である内的要因の(1)~(4)はウォルトが指摘したもの<sup>26</sup>、外的要因(5)はウォルツが指摘したものである<sup>27</sup>。また、上記の要因には含まれない場合には、「不明」としてカウントすることにする。以上をまとめると、図表2のようになる。

---

<sup>25</sup> 同上 pp.123-126.

<sup>26</sup> Walt (1997) pp.158-163.

<sup>27</sup> Kenneth N. Waltz, "Theory of International Politics," New York US: McGraw Hill, 1979, pp.118-126.

図表2 同盟の終焉要因の一覧

終焉要因		
外的要因	(1)「脅威認識の変化」	(1-1)「脅威の弱体化」
		(1-2)「構成国の国力増加」
	(2)「他国の意思の認識変化」	(2-1)「敵対国」
		(2-2)「攻撃的な味方」
	(3)「自衛力の確立」	
	(4)「信頼性の低下」	(4-1)「能力」
(4-2)「意思」		
(5)「楔戦略」		
内的要因	(1)「文化・社会の変化」	
	(2)「エリートの攻撃」	
	(3)「体制変更」	
	(4)「イデオロギー」	
「不明」		

### 3. 1 大日本大朝鮮両国盟約

1894年7月26日に大日本帝国と大朝鮮国は「大日本大朝鮮両国盟約」に調印した。日本の終焉要因は、外的要因(1-1)「脅威の弱体化」であると考えられる。

本同盟は、日清戦争下で形成されたものである<sup>28</sup>、同盟の目的は清の脅威に対抗することであったと考えられる。「大日本大朝鮮両国盟約」の第3条には「此盟約ハ清國ニ對シ平和條約ノ口ヲ待テ廢罷ス可シ此レカ爲メ兩國全權大臣記名調印シ以テ憑信ヲ昭ニス」と明記されている<sup>29</sup>。日清戦争の戦局は開戦直後から日本の優勢であり、陸戦では、1894年9月15日に日本軍が平壤を占領し、同年10月24日には鴨緑江川を渡って中国本土へ侵攻<sup>30</sup>、1895年2月15日に清国海軍北洋艦隊の残存戦力が立てこもる拠点、威海衛を攻め

<sup>28</sup> 国立公文書館アジア歴史資料センター 描かれた日清戦争～錦絵・公文書～ 2. 開戦：日清の朝鮮への出兵と戦闘の始まり～宣戦布告 <https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fsjwar-j/smart/about/p002.html> (2020年2月6日閲覧)

<sup>29</sup> 外務省『《明治百年史叢書》日本外交年表並主要文書 上』(原書房、1969年) p.157.

<sup>30</sup> 国立公文書館アジア歴史資料センター 描かれた日清戦争～錦絵・公文書～ 3. 戦闘

落とした<sup>31</sup>。海戦でも、1894年9月14日に発生した黄海海戦で日本の連合艦隊が清国海軍主力をせん滅した<sup>32</sup>。これを受けて、日清間で講和交渉が始まり、1895年4月17日に「日清講和条約」に両国が調印し<sup>33</sup>、日清戦争は終結。清という脅威国を退けたことで、同盟は終焉したと考えられる。

### 3. 2 日英同盟

日英同盟は、1902年1月30日に締結された「第一回日英同盟協約」によって成立した<sup>34</sup>、大日本帝国とイギリスとの間の2国間同盟である。その後、1905年に締結された、「第二回日英同盟協約」によって<sup>35</sup>、第2次日英同盟が成立し、1911年に締結された「第三回日英同盟協約」によって<sup>36</sup>、第3次日英同盟が成立した。1921年のワシントン会議で締結された「太平洋方面に於ける島嶼たる属地及島嶼たる領地に關する四國條約」によって日英同盟は解消された<sup>37</sup>。

日本の終焉要因は、外的要因(1-1)「脅威の弱体化」、(3)「自衛力の確立」、(4-2)イギリスの「意思」の弱体化、内的要因(2)「エリートへの攻撃」、「不明」であると考えられる。日本にとって、第3次日英同盟の時点で切迫した脅威は存在しなくなっていた。日露戦争後、ロシアとは3次に渡る「日露協約」を締結して友好国となっており<sup>38</sup>、1916年には同盟(「第四回日露協約」)を形成<sup>39</sup>、1917年には革命の発生によってロシアは大きく弱体化した<sup>40</sup>。

---

の経緯：平壤陥落と黄海海戦～日本軍の清国侵入 <https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fsjwar-j/smart/about/p003.html> (2020年2月6日閲覧)

<sup>31</sup> 国立公文書館アジア歴史資料センター 描かれた日清戦争～錦絵・公文書～ 4. 講和へ：講和交渉の開始～下関条約締結と三国干渉 <https://www.jacar.go.jp/jacarbl-fsjwar-j/smart/about/p004.html> (2020年2月6日閲覧)

<sup>32</sup> 国立公文書館アジア歴史資料センター 3

<sup>33</sup> 外務省(1969)上 pp.165-169.

<sup>34</sup> 同上 pp.203-205.

<sup>35</sup> 同上 pp.241-242.

<sup>36</sup> 同上 pp.351-352.

<sup>37</sup> 同上 p.536.

<sup>38</sup> 黒沢文貴「第7章 ポーツマス講和条約後の日露関係——友好と猜疑のあいだで」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ(編)『日露関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』(東京大学出版会、2015年) pp.141-145.

<sup>39</sup> 外務省政務局第三課『日露交渉史-外務省編-』(原書房、1969年) pp.333-334.

<sup>40</sup> 中谷直司「同盟はなぜ失われたのか:—日英同盟の終焉過程の再検討一九一九—一九二一—」『国際政治』,2015(180),2015年,p.112.

また、第3次同盟形成時にイギリスが脅威であると認識していたドイツは<sup>41</sup>、日本にとっては脅威ではなかった上<sup>42</sup>、1919年に協商国に降伏した<sup>43</sup>。一方で、日本は海軍の整備を継続しており、1921年にはイギリスがあと数年もすると日本が自国に次ぐ世界第2位の海軍国になると警戒している程であった<sup>44</sup>。加えて、中国における利権や第1次世界大戦時の対応などを巡って、同盟国イギリスとの対立が発生していた。

1911年10月10日に中国で辛亥革命が発生すると、イギリスとの協調を模索した日本を尻目に、イギリスは単独で事態収束に動いて日本の反発を招いた<sup>45</sup>。第1次世界大戦が勃発すると、イギリスは日本に支援を求めたが、すぐに取り消し、その後また支援を求めるなど態度を二転三転させて日本の不信を招いた<sup>46</sup>。さらに、より多くの支援を求めるイギリス側からの催促も日本の世論を刺激した。日本は、自国はまだ途上国であり、十分支援しているという認識を抱いていた<sup>47</sup>。こうした中で、日本の内相後藤新平が駐日アメリカ大使に、衰え切ったイギリスと同盟を結んだのが間違いだったと話したことがイギリスに漏れた<sup>48</sup>。最後に、要因への分類が難しい終焉理由も確認できた。ニッシュが指摘した様に、第一次世界大戦後の日本は、経済的な見地などから対米関係の改善を志向しており<sup>49</sup>、日英同盟と交換に日米英協商体制を受け入れる備えをしていた<sup>50</sup>。

### 3. 3 日韓議定書

1904年2月23日に大日本帝国と大韓帝国が「日韓議定書」に調印した<sup>51</sup>。その後、日韓両国は1910年8月22日に「韓国併合に関する条約」に調印し<sup>52</sup>、同盟は終焉を迎えた。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)韓国の「意思」の喪失と、「不明」であると考えられる。

---

<sup>41</sup> 岩瀬晶「英米協調と日英同盟」『青山国際政経大学院紀要』,(11),2000年,p.97.

<sup>42</sup> 宮原靖郁「日本はなぜ日英同盟を持続させたのか：国際政治学の仮説を援用して」『戦史研究年報』,(17),2014年,p.23.

<sup>43</sup> 外務省(1969)上 pp.493-500.

<sup>44</sup> 門田正文「英国の対日認識と日英同盟の終焉：第一次世界大戦と米国要因」『海幹校戦略研究』,5(1),2015年,p.45.

<sup>45</sup> 黒沢(2015)p.144.

<sup>46</sup> 門田(2015)p.38.

<sup>47</sup> 中西輝政「同盟の衰微するとき」『中央公論』,102(11),1987年,pp.218-219.

<sup>48</sup> 同上 p.219.

<sup>49</sup> ニッシュ(2004)p.23.

<sup>50</sup> 同上 p.44.

<sup>51</sup> 外務省(1969)上 pp.223-224.

<sup>52</sup> 同上 p.340.

韓国政府は、「韓国併合に関する條約」に調印したことで、同條約の第1条「韓國皇帝陛下ハ韓國全部ニ關スル一切ノ統治權ヲ完全且永久ニ日本國皇帝陛下ニ讓輿ス」に記してある政府の消滅とそれに伴う同盟の消滅を受容する意思を表示した<sup>53</sup>。また、日本政府は、1909年7月6日に閣議決定された「韓国併合に関する件」で、「韓国ヲ併合シ之ヲ帝國版圖ノ一部トナスハ半島ニ於ケル我實力ヲ確立スル爲最確實ナル方法タリ（中略）適當ノ時期ニ於テ断然併合ヲ實行シ半島ヲ名實共ニ我統治ノ下ニ置キ且韓国ト諸外国トノ條約關係ヲ消滅セシムルハ帝國百年ノ長計ナリトス」と書いており<sup>54</sup>、併合への意欲を見せていた。後者の「併合したいという思い」が同盟終焉の主要因であったと考えられるが、これは分類がでない要因である。

### 3. 4 国際連盟

第1次世界大戦真ただ中の1915年11月30日に大日本帝国は「單獨不講和を約せる佛、英、伊、日、露五國宣言」（ロンドン宣言）調印し<sup>55</sup>、イギリスやフランス、ロシアなどと同盟を締結した。その後、1919年6月28日に日本は対ドイツ講和條約である「ヴェルサイユ講和條約」に調印したが<sup>56</sup>、同日に「国際聯盟規約」にも調印し<sup>57</sup>、同盟は集団安全保障機構になって継続したと考えられる。その後、日本は1933年3月27日に国際連盟からの脱退を通告する詔書を發表し<sup>58</sup>、1935年に国際連盟を脱退した<sup>59</sup>。

日本の脱退要因は、外的要因(4-2)国際連盟の「意思」の弱体化、内的要因(2)「エリート」の攻撃「不明」であると考えられる。1931年9月18日に柳条湖事件が発生、満州事変が始まり、同年3月1日には満州国の建国が宣言された<sup>60</sup>。事変を受けて国際連盟は調査団を派遣し、1932年10月時点で満州国は承認できないという結論を出していた。それに対して、日本のマスコミは満州国の承認を訴え、軍部は外務省を抑え込んで調査団の結論が

---

<sup>53</sup> 同上 p.340.

<sup>54</sup> 同上 p.315.

<sup>55</sup> 同上 p.418.

<sup>56</sup> 同上 pp.491-493.

<sup>57</sup> 同上 pp.493-500.

<sup>58</sup> 外務省『《明治百年史叢書》日本外交年表並主要文書 下』（原書房、1969年）pp.268-270.

<sup>59</sup> 後藤春美『国際主義との格闘—日本、国際連盟、イギリス帝国—』（中央公論新社、2016年）p.142.

<sup>60</sup> 大杉一雄『日中戦争十五年史—なぜ戦争は長期化したか—』（中央公論社、1996年）p.5.

出る前に日本に満州国を承認させた。大杉一雄は、これによって日本は国際連盟脱退の選択をすることになったと主張した<sup>61</sup>。一方で、満州国の承認を巡る問題が、脱退の直接要因ではないとする主張もある。

井上寿一は、日本は国際連盟の制裁発動によって、連盟加盟国との外交的摩擦が発生することを回避するために国際連盟を脱退したと主張した。満州事変後、日本は国際連盟の対応を最悪でも非難勧告を出す程度であると想定していた。こうした想定を前提とする日本の世論は、例え国際連盟が満州国を承認せず、対日非難勧告を出しても無視して、国際連盟に残留するという論調が主流であり、軍部もそうした立場をとっていた。国際連盟の規約上、非難勧告自体には何の強制力もなく、従って脱退する必要もなかったからである。しかし、満州事変への対応を話し合う国際連盟の臨時総会が開かれる前に陸軍が中国でさらなる攻勢作戦を準備していることが発覚し、日本の外務省は国際連盟が非難だけではなく、制裁も行う可能性についても考慮するようになった<sup>62</sup>。

当時の国際連盟は、世界的な機関というよりも、欧州の機関という性質が強かった。満州事変後、大国とりわけイギリスは日本に配慮した対応を行っていたが、一方で、国際連盟に安全保障上依存している欧州の小国は、国際連盟内で発生した安全保障にかかわる問題には強硬な対応を行うことを主張していた。こうした構図から、国際連盟から脱退してしまえば、欧州諸国は東アジアの問題に対する関心を失い、関係の改善が図れるという計算が可能であった。以上の様な計算の下で、軍が中国でさらなる攻勢作戦を発動させ、これを受けた欧州諸国が国際連盟でより強硬な対応をとる前に、連盟を脱退しようという意見が外務省で主流となった。こうして外務省は、軍部の反対を押し切って国際連盟からの脱退を主導した。脱退後の日本は欧州諸国との関係の改善に成功することになる<sup>63</sup>。

連盟脱退後の日本は、世界恐慌から立ち直るために、自由貿易外交を促進し、アメリカやイギリスなどとの経済的な関係を強化していった<sup>64</sup>。国際連盟内の問題で無くなれば、満州事変は多くの連盟加盟国にとって利害の絡まない問題となり、関心が失われたと考えられる。欧州諸国との対立回避、関係改善のための終焉は分類が難しい要因である。

---

<sup>61</sup> 同上 pp.97-99.

<sup>62</sup> 井上寿一『日本外交史講義 新版』（岩波書店、2014年）pp.71-74.

<sup>63</sup> 井上寿一『戦前日本の「グローバリズム」——一九三〇年代の教訓——』（新潮社、2011年）pp.77-91.

<sup>64</sup> 同上 pp.151-163.

### 3. 5 日露協約

1916年7月3日に大日本帝国とロシア帝国は「第四回日露協約」に調印した<sup>65</sup>。その後、1917年にロシアで革命が発生し<sup>66</sup>、ロシア帝国政府が崩壊したことをきっかけとして同盟は終焉を迎えた。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)ロシアの「能力」、(4-2)「意思」の喪失であると考えられる。1917年2月にロシアで3月革命が発生、ロシア臨時政府が誕生した。臨時政府は、外債を含め旧帝国政府の義務をすべて継承すると表明<sup>67</sup>、これを受けて日本は同年3月27日にロシア臨時政府の承認を閣議決定し、通告した<sup>68</sup>。しかし、1917年10月にロシアで10月革命が発生、ポリシェヴェキ党が政権を掌握した。ポリシェヴェキ政権は、旧来の外交の継続拒否を宣言し<sup>69</sup>、同年10月24日に「日露通商航海条約」の破棄を日本に通告した<sup>70</sup>。さらに、1918年2月に旧政府が締結したすべての義務の履行の拒否を宣言、ドイツ帝国とロシア・ポリシェヴェキ政権間での講和を成立させた。各国が外交官の引き上げを決定する中で<sup>71</sup>、日本も駐露大使館員の引き上げを行い、事実上の国交断絶状態に陥った<sup>72</sup>。

その後、ロシアでは内戦が勃発<sup>73</sup>、ドイツ・オーストリア勢力や革命勢力の極東への波及や旧ロシア帝国領内のドイツ軍捕虜の蜂起などを懸念した日本は中華民国北京政府との同盟を締結する<sup>74</sup>。さらに、1918年の春ごろには、日米英仏などの連合軍がロシアへの干渉戦争を開始<sup>75</sup>、日本は1922年までロシアへの派兵を継続した<sup>76</sup>。その後、1924年に「日露

---

<sup>65</sup> 外務省政務局第三課(1969)pp.333-334.

<sup>66</sup> ウラジーミル・G・ダツイシェン、セルゲイ・V・グリシャチョフ「第10章 ロシア東部における干渉への日本の参加（一九一七—二二年）」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ（編）『日ロ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』（東京大学出版会、2015年）p.193.

<sup>67</sup> 同上(2015)p.193.

<sup>68</sup> 外務省政務局第三課(1969)pp.365-367.

<sup>69</sup> ダツイシェン、グリシャチョフ(2015)p.193.

<sup>70</sup> 外務省政務局第三課(1969)pp.367-368.

<sup>71</sup> ダツイシェン、グリシャチョフ(2015)p.193.

<sup>72</sup> 外務省政務局第三課(1969)pp.368-371.

<sup>73</sup> ユーリー・S・ペストゥシコ、ヤロスラヴ・A・シュラートフ「第8章 「例外的に友好的な」露日関係（一九〇五—一六年）」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ（編）『日ロ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』（東京大学出版会、2015年）p.172.

<sup>74</sup> 臼井勝美『日本と中国—大正時代—』（原書房、1972年）p.121.

<sup>75</sup> ダツイシェン、グリシャチョフ(2015)p.195.

<sup>76</sup> 同上 pp.206-207.

協約」は正式に破棄され<sup>77</sup>、同盟は消滅した。

### 3. 6 日華共同防敵軍事協定

1918年5月17日に大日本帝国と中華民国北京政府は「日華陸軍共同防敵軍事協定」に調印<sup>78</sup>、その後、同年5月19日に「日華海軍共同防敵軍事協定」も調印された<sup>79</sup>

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)中華民国北京政府の「意思」の弱体化であると考えられる。同盟相手であった中華民国北京政府を支配する北洋軍閥の首魁である段祺瑞が1920年7月14日に勃発した北京政府の内戦である安直戦争に敗北し、北洋軍閥内で同盟継続派が政治力を失ってしまった。これを受けた日本は、同盟継続は不可能であると判断し、同盟廃棄の手続きを行った<sup>80</sup>。当時の中国では、山東問題や「対華二十一カ条要求」などの影響で反日世論が興隆しており<sup>81</sup>、同盟を継続してくれる政権の誕生は望めないと判断したと考えられる。

### 3. 7 日満議定書

1932年9月15日に大日本帝国と満州国は「日満議定書」に調印した<sup>82</sup>。また、同年7月に満州国執政の溥儀が関東軍の司令官に書簡を送っており、その中で国防・治安権の日本への移譲や日本人を満州国の事実上の立法機関の議員に任命することなどを認めている<sup>83</sup>。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)満州国の消滅に伴う「能力」、(4-2)「意思」の喪失と内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。1945年8月8日に日本への宣戦布告を行ったソ連は翌9日に満州への侵攻を開始した<sup>84</sup>。攻撃を受けた満州国では、同年8月10

---

<sup>77</sup> コンスタンチン・O・サルキソフ「III アイデンティティの相克——第二次世界大戦終結まで 2 和解と対立」東郷和彦、アレクサンドル・N・パノフ（編）『ロシアと日本—自己意識の歴史を比較する—』（東京大学出版会、2016年）p.144.

<sup>78</sup> 臼井(1972)p.134.

<sup>79</sup> 長嶺英雄「一九一八年締結の日華共同防敵軍事協定について」『軍事史学』,11(3)(43),1975年,p.7.

<sup>80</sup> 菅野正「日中軍事協定の廃棄について」『奈良史学』,(4号),1986年,pp.32-33.

<sup>81</sup> 王建郎「第3章 日本の大陸拡張政策と中国国民革命運動（中国側）日本の大陸拡張政策と中国国民革命運動」北岡伸一、歩平（編）『「日中歴史共同研究」報告書 第2巻,近現代史編』（勉誠出版、2014年）pp.200-209.

<sup>82</sup> 服部卓二郎『大東亜戦争全史』（原書房、1966年）p.5.

<sup>83</sup> 外務省(1969)下 pp.217-223.

<sup>84</sup> 服部(1966)pp.922-923.

日頃から満州国軍部隊の反乱が発生<sup>85</sup>、16日時点で軍はほとんど解散状態に陥った<sup>86</sup>。中国系満州人の武装蜂起も発生し<sup>87</sup>、満州国の統治体制が崩壊していく中で、皇帝の溥儀は18日に満州国の解散と退位を宣言<sup>88</sup>、その後ソ連軍に身柄を確保され、満州国は消滅した<sup>89</sup>。最後に日本の「体制変更」であるが、日本は同年8月14日にポツダム宣言の受諾を表明<sup>90</sup>、終戦を決定した鈴木貫太郎内閣が総辞職し、終戦遂行内閣である東久邇宮稔彦王内閣が成立するなど<sup>91</sup>、降伏に向けた動きが進められ、同年9月2日に降伏文書に調印、日本は連合国の占領統治を受けることになった<sup>92</sup>。無条件降伏を受け入れ、連合国の統治を受け入れた以上、同盟を継続する意思も無くなったと考えられる。

### 3. 8 防共協定

1936年11月25日に大日本帝国とドイツ国は「防共協定」に調印した。その後、1937年にイタリア王国、1939年に満州国、1942年に中華民国南京国民政府が参加した<sup>93</sup>。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)ドイツやイタリアなどの「意思」、(4-2)「能力」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。1945年4月に駐伊ドイツ軍が独自に連合国への降伏交渉を進めていたことが発覚した。イタリア社会共和国(RSI)のトップであるベニート・ムッソリーニは逃亡を図ったが、同年4月27日にパルチザンに捕縛され、翌日処刑、29日にRSI国防相が降伏文書に調印した<sup>94</sup>。日本は1945年5月7日にRSIの崩壊を認め、イタリアとの間の「日独伊三国同盟協定」の失効を宣言した<sup>95</sup>。ドイツは1945

---

<sup>85</sup> 楊海英『日本陸軍とモンゴル—興安軍官学校の知られざる戦い—』（中央公論新社、2015年）pp.220-221.

<sup>86</sup> 服部(1966)p.973.

<sup>87</sup> 楊(2015)pp.218-219.

<sup>88</sup> 加藤聖『「大日本帝国」崩壊—東アジアの1945年—』（中央公論新社、2009年）pp.157-158.

<sup>89</sup> 服部(1966)p.973.

<sup>90</sup> 外務省(1969)下 pp.636-638.

<sup>91</sup> 株式会社レッカ社(編著)『日本の「総理大臣」がよくわかる本』（PHP研究所、2009年）pp.142-155.

<sup>92</sup> 服部(1966)pp.946-1011.

<sup>93</sup> JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B13090857800（第457～第487画像目から）第二編 日本国ト枢軸諸国トノ条約関係／第三 防共関係（外務省外交史料館）

<sup>94</sup> 山崎雅弘「ムッソリーニと国王&バドリオ 二つのイタリアと第二次大戦」『歴史群像』,28(1),2019年,pp.93-97.

<sup>95</sup> JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B02032982200（第474画像目から）3. 対独諸条約に対する措置／2 昭和20年5月18日から昭和20年6月2日（外務省

年4月23日の時点で首都ベルリンをソ連軍に包囲されており、同年4月30日にはアドルフ・ヒトラーが自殺、同年5月2日にベルリンが陥落、9日に降伏文書に再調印し、ドイツは終戦を迎えた。同年6月4日には「ベルリン宣言」が発令され、ドイツは連合国の正式な占領統治下におかれた<sup>96</sup>。これを受けて日本は1945年5月15日にドイツとの間に締結したすべての条約の破棄を宣言した<sup>97</sup>。日本の「体制変更」は「日満議定書」で述べた通りである。

### 3-9 日泰同盟

日泰同盟は、1940年6月12日に大日本帝国とタイ王国との間で締結された「友好関係の存続及相互の領土尊重に関する日本国「タイ」国間条約」と<sup>98</sup>、1941年7月21日に締結された「保証及び政治的了解に関する日本国、タイ国間議定書」<sup>99</sup>、1941年12月21日に締結された「日本国「タイ」国間同盟条約」によって形成された2国間同盟である<sup>100</sup>。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)タイの「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。上述した通り、日本は1945年8月14日にポツダム宣言の受諾を宣言し<sup>101</sup>、同年9月には連合軍による占領統治が開始された<sup>102</sup>。これを受けて、タイは、1945年8月16日に「日本国「タイ」国間同盟条約」の破棄を宣言し同盟を終了させた<sup>103</sup>。

### 3. 10 日仏議定書

1940年8月30日に大日本帝国とフランス国（ヴィシー・フランス）は「北部佛印進駐に関する所謂「松岡アンリー」協定」に調印した<sup>104</sup>。その後、1941年から43年にかけて、「保障及政治的了解に関する日本国「フランス」国間議定書」<sup>105</sup>、「佛領印度志那の共同防

---

外交史料館)

<sup>96</sup> 芝健介「第5章 第三帝国と第二次世界大戦」成瀬治、山田欣吾、木村靖二（編）『世界歴史体系 ドイツ史3—1890年～現在—』（山川出版社、2004年）pp.313-328.

<sup>97</sup> 服部(1966)pp.835-836.

<sup>98</sup> 外務省(1969)下 pp.432-433.

<sup>99</sup> 西野順次郎『新版増補 日・タイ四百年史』（時事通信社、1984年）pp.110-111.

<sup>100</sup> 外務省(1969)下 p.575.

<sup>101</sup> 同上 pp.636-638.

<sup>102</sup> 服部(1966)p.1011.

<sup>103</sup> レイノルズ・E・ブルーズ、進藤裕之（訳）「帝国陸軍と日泰同盟」『防衛研究所戦史部年報』,(2),1999年,p82.

<sup>104</sup> 外務省(1969)下 pp.446-447.

<sup>105</sup> 同上 pp.503-504.

衛に関する日本國「フランス」國間議定書<sup>106</sup>、「廣州灣防衛日佛現地協定」などを締結し<sup>107</sup>、同盟は強化・拡大していった。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)フランス国、フランス領インドシナ政府の「意思」の喪失、弱体化、「不明」であると考えられる。1944年6月6日、連合軍はオーバーロード作戦を発動しフランスに上陸、同年8月25日にはパリに入城し<sup>108</sup>、フランス国ペタン政権は事実上消滅した<sup>109</sup>。枢軸国に近い立場のフランス国が消滅したことで、日本は仏印政府の離反を警戒するようになった<sup>110</sup>。

しかし、実際には、本国政府の消滅以前から仏印では親連合国的な勢力が広がりつつあった。1943年頃から仏印では親自由フランス派が台頭する様になり、1944年にはレジスタンスが結成され、ジャン・ドクー仏印総督配下の将軍が自由フランス政府首班のシャルル・ド・ゴールの指示を受けるような状況に陥っていた<sup>111</sup>。

一方で、こうした軍事的な情勢とは別に、日本の外務省では、自主独立を普遍的概念として掲げ、実際に仏印を独立させて見せることで、大西洋憲章と日本の主張の親和性をアピールし、連合国との講和のきっかけを掴もうとする動きが1943年ごろから存在していた<sup>112</sup>。そうした動きに加えて、外相重光葵などを中心に、敗戦が避けられない以上、アジアの植民地を独立させることで、戦後日本の国際的な立場を少しでもいいものにしたいという考えを持つ人々も存在していた<sup>113</sup>。また、軍部は、1944年12月に、フィリピン方面の敗北が決定的となり、仏印が前線になったことを重視した<sup>114</sup>。

仏印の現状を変えるという方針が政府内で大勢を占めるようになったことを受けて、1945年2月6日に「印度支那処理要綱」が策定、外務省の主張の通り仏印を独立させるこ

---

<sup>106</sup> 同上 pp.538-539.

<sup>107</sup> 立川京一『第二次世界大戦とフランス領インドシナ——「日仏協力の研究」——』（彩流社、2000年）pp.228-230.

<sup>108</sup> 芝(2004)pp.307-311.

<sup>109</sup> 立川(2000)p.158.

<sup>110</sup> 立川京一「戦時下仏印におけるフランスの対日協力--1940~45年」『防衛研究所戦史部年報』,(2),1999年,p.51.

<sup>111</sup> 難波ちづる「ヴィシー期・フランスのインドシナ統治をめぐる本国政府と植民地政府」『三田学会雑誌』,91(2),1998年,pp.157-158.

<sup>112</sup> 赤木完爾「仏印武力処理をめぐる外交と軍事--「自存自衛」と「大東亜解放」の間」『法学研究』,57(9),1984年,pp.38-41.

<sup>113</sup> 赤木(1984)p.53.

<sup>114</sup> 服部(1966)p.789.

とが決まった。1945年3月9日に仏印処理は実行、仏印総督ドクーなど仏印政府職員の身柄が確保され<sup>115</sup>、同年3月11日に安南、13日にはカンボジア、同年4月8日にルアン普拉パン王国が独立を宣言し<sup>116</sup>、仏印は解体された。戦後の日本の立場を良くしたいという要因は分類が難しいと考えられる。

### 3. 1 1 日独伊三国同盟

日独伊三国同盟は、1940年9月27日に締結された、「日本國、獨逸國及伊太利國間三國條約」によって形成された、大日本帝国、ドイツ国、イタリア王国間の3国同盟である。その後、1940年11月にハンガリー王国やルーマニア王国が加盟するなど規模を拡大させていった<sup>117</sup>。

終焉要因は、外的要因(4-1)ドイツ、イタリアなどの「能力」、(4-2)「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」と考えられる。内容としては「防共協定」の際に述べた通りである。

### 3. 1 2 日華同盟

日華同盟は、1940年11月30日に調印した「日華基本条約」によって成立した<sup>118</sup>、大日本帝国と中華民国南京国民政府の2国間同盟である。その後、1943年1月9日に「戦争遂行に付ての協力に関する日華共同宣言」<sup>119</sup>、同年10月30日に「日本国中華民国間同盟条約」<sup>120</sup>に調印した。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)中華民国南京国民政府の「能力」、(4-2)「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。中華民国南京国民政府のトップ陳公博は日本のポツダム宣言受諾を受けて、1945年8月16日に中華民国南京国民政府の解消と中華民国蒋介石政権への合流を宣言し、中華民国南京国民政府は消滅した。その後、陳は日本に亡命したが、中国に引き渡され処刑された<sup>121</sup>。日本の「体制変更」は、「日満議定

---

<sup>115</sup> 難波(1998)p.159.

<sup>116</sup> 赤木(1984)p.52.

<sup>117</sup> 外務省(1969)下 pp.142-184.

<sup>118</sup> 同上 pp.466-474.

<sup>119</sup> 同上 p.581.

<sup>120</sup> 同上 pp.591-593.

<sup>121</sup> 加藤(2009)p.223.

書」で述べた通りである。

### 3. 1 3 日ソ中立条約

1941年4月13日に大日本帝国とソヴィエト社会主義共和国連邦は「日蘇中立條約」を締結した<sup>122</sup>。

日本の終焉要因は、外的要因(4-2)ソ連の「意思」の喪失であると考えられる。敗戦直前の1945年4月頃から日本は連合国との有利な形での講和成立を目指してソ連との外交を行っていた。しかし、1945年8月8日にソ連は日本への宣戦布告を行い、同年8月9日には満州への侵攻を実行した<sup>123</sup>。これを受けて同日中に大本営は、対ソ作戦の発動を命令し<sup>124</sup>、「日ソ中立条約」は消滅した。また、ソ連は「日ソ中立条約」調印以降も、1941年6月の独ソ戦の開戦まで、中華民国蒋介石政権への軍事物資の支援を継続していた<sup>125</sup>。

### 3. 1 4 日緬同盟

日緬同盟は、1943年8月1日に調印された「日本國「ビルマ」國間同盟條約」によって形成された<sup>126</sup>、大日本帝国とビルマ国との間で形成された2国間同盟である。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)ビルマの「能力」、(4-2)「意思」の喪失、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。1945年3月、ビルマでは戦局悪化を受けて、国防大臣アウン・サン少将が率いるビルマ国軍が日本とバー・モウ政府に対して反乱を起こした<sup>127</sup>。さらに、同年5月には連合軍の進出もあってビルマ本土から日本軍が駆逐された。同年10月にはイギリス本国から総督が派遣されイギリスによるビルマ統治が再開<sup>128</sup>、バ

---

<sup>122</sup> 外務省(1969)下 pp.941-942.

<sup>123</sup> 波多野澄雄「第15章 日ソ関係の展開—対米開戦から日ソ戦争まで—」五百旗頭真、下斗米伸夫、アナトリー・V・トルクノフ、ドミトリー・V・ストレリツォフ(編)『日ソ関係史—パラレル・ヒストリーの挑戦—』(東京大学出版会、2015年) pp.303-309.

<sup>124</sup> 服部(1966)pp.922-924.

<sup>125</sup> 駒村哲「中ソ不可侵条約とソ連の対中国軍事援助」『一橋論叢』,101(1),1989年,pp.121-122.

<sup>126</sup> 外務省(1969)下 pp.586-587.

<sup>127</sup> 野村佳正『「大東亜共栄圏」の形成過程とその構造—陸軍の占領地軍政と軍事作戦の葛藤—』(錦正社、2016年) pp.261-262.

<sup>128</sup> 山口洋一『歴史物語ミャンマー 下—独立自尊の意気盛んな自由で平等の国—』(カナリア書房 2011年) pp.216-225.

一・モウはビルマから脱出して日本に亡命した<sup>129</sup>。日本の「体制変更」は、「日満議定書」で述べた通りである。

### 3. 15 日比同盟

日比同盟は、1943年10月14日に調印された「日本國「フィリピン」國間同盟條約」によって形成された<sup>130</sup>、大日本帝国とフィリピン共和国の二国間同盟である。

日本の終焉要因は、外的要因(4-1)フィリピンの「能力」、(4-2)「意思」の消滅、内的要因(3)日本の「体制変更」であると考えられる。フィリピン政府は1945年3月までの時点でほとんど消滅していた。国軍である警察軍は1945年1月時点で崩壊状態に陥り<sup>131</sup>、フィリピン政府首班のジョセフ・P・ラウレルは1945年3月の時点で台湾に脱出、さらに同年6月に日本に亡命していた。日本に脱出した後のラウレルは、日本のポツダム宣言受諾後の1945年8月17日にフィリピン共和国政府の消滅を宣言した<sup>132</sup>。一方のフィリピン本土では、1945年8月25日にダグラス・マッカーサーがフィリピン・コモンウェルスの回復を宣言し<sup>133</sup>、同年9月3日にフィリピンで戦闘を行っていた日本陸軍第14方面軍司令官の山下奉文大将が連合軍に降伏した<sup>134</sup>。

## 4. 検討結果の考察

### 4. 1 終焉要因の整理

終焉の要因として最も多かったのは、外的要因(4-2)「意思」の喪失や弱体化である。「大日本大朝鮮両国盟約」を除く全ての同盟の終焉要因に挙げられる。また、「大日本大朝鮮両国盟約」の際も朝鮮国内で反日親露的な動きが進んでいたため<sup>135</sup>、日本が継続を望んでも、

---

<sup>129</sup> 根本敬『ビルマ独立への道—バモオ博士とアウンサン将軍—』（彩流社、2012年）p.212.

<sup>130</sup> 外務省(1969)下 pp.590-591.

<sup>131</sup> 中野聡『東南アジア占領と日本人—帝国・日本の解体—』（岩波書店、2012年）p.268.

<sup>132</sup> 同上 pp.285-286.

<sup>133</sup> 中野聡「2 日本占領の歴史的衝撃とフィリピン——奪われた選択肢」池端雪浦、石沢良昭、後藤乾一、桜井由躬雄、山本達郎、石井米雄、加納啓良、斎藤照子、末広昭（編）『岩波講座 東南アジア史 第8巻 国民国家形成の時代』（岩波書店、2001年）p.74.

<sup>134</sup> 服部(1966)pp.986-988.

<sup>135</sup> 糟谷憲一「第1章 朝鮮の開国と開花」李成市、宮嶋博史、糟谷憲一（編）『世界歴史大系 朝鮮史2—近現代—』（山川出版社、2017年）pp.44-45.

朝鮮が拒否した可能性が高いと考えられる。一方で、外的要因(1-1)「脅威の弱体化」による終焉が2同盟でしか確認できていない点を踏まえると、日本は脅威の有無にかかわらず、同盟相手国が継続の「意思」を失ったり、弱体化させるまで同盟を継続する傾向があったと考えられる。また、一部で既存の枠組みでは説明できない事例（「不明」）が発見されたが、それが、これまで指摘されてこなかった新たな同盟終焉のパターンと言えるのかどうかは、稿を改めて検討したい。

図表3 日本の同盟終焉要因のまとめ

終焉要因			数
外的要因	(1)「脅威認識の変化」	(1-1)「脅威の弱体化」	2
		(1-2)「構成国の国力増加」	0
	(2)「他国の意思の認識変化」	(2-1)「敵対国」	0
		(2-2)「攻撃的な味方」	0
	(3)「自衛力の確立」		1
	(4)「信頼性の低下」	(4-1)「能力」	7
		(4-2)「意思」	14
(5)「楔戦略」		0	
内的要因	(1)「文化・社会の変化」		0
	(2)「エリートの攻撃」		2
	(3)「体制変更」		7
	(4)「イデオロギー」		0
「不明」			4

#### 4. 2 考察

外的要因(4-2)「意思」の喪失、弱体化が多かった理由は、アジア・太平洋戦争における敗戦と日本と同盟国との関係悪化であったと考えられる。敗戦以外で終焉した8同盟において、その終焉時に日本と相手国との関係は悪化していた。例えば、「日華共同防敵軍事協

定」では、日中関係は、山東問題などを巡って著しく悪化していた<sup>136</sup>。「日露協約」でも同様で、その背景には革命政府の非友好的な態度に加えて<sup>137</sup>、日本のシベリア出兵の影響もあったと考えられる<sup>138</sup>。おそらく最も友好的な関係を維持し続けられたと考えられる日英同盟の場合でも、日本の軍拡<sup>139</sup>や中国への進出などを巡って2国間関係は良好とは言い難い関係になっていた<sup>140</sup>。

以上の点から、敗戦以外の理由で終焉を迎えた同盟では、2国間関係が良くはないという状態に陥っていたという共通点が確認できる。

次に、アメリカの相対的衰退と中国の台頭という現在の環境と似た環境で終焉を迎えた同盟は日英同盟である。ただし、異なる点もある。

まず、両者の共通点として、経済力や、貿易、債務、軍事力などが挙げられる。イギリスからアメリカへと覇権が移動した時期には、経済の中心も移動していた。第1次世界大戦で約90万人が戦死したイギリスは<sup>141</sup>、大戦後に実質GDP（米ドルベース）を減少させ<sup>142</sup>、第2次世界大戦後には経済圏としての植民地帝国が終焉を迎えることになった<sup>143</sup>。一方のアメリカは1870年代末の時点でイギリスを抜き去って世界第1位の実質GDP（米ドルベース）を誇る経済大国へと成長しており<sup>144</sup>、第1次世界大戦後には、世界金融の支配力をイギリスから継承していた<sup>145</sup>。翻って現在の世界では、2018年時点で米ドルベースの名目GDPではアメリカが世界一の経済大国としての地位を保っているが、購買力平価に基づくGDPでは、中国がアメリカを追い越している<sup>146</sup>。

貿易も共通点であると考えられる。1920年代、第1次世界大戦の影響で大陸欧州の主要

---

<sup>136</sup> 王(2014)pp.200-209.

<sup>137</sup> ダツィシェン、グリシャチョフ(2015)p.193.

<sup>138</sup> 同上 p.195.

<sup>139</sup> 門田(2015)p.45.

<sup>140</sup> 木村(2015)p.144.

<sup>141</sup> 中西(1997)p.227.

<sup>142</sup> 齋藤潤 2018 第1次世界大戦後の100年間：世界経済はどのように成長してきたか  
公益財団法人 日本経済研究センター 2018年11月20日 <https://www.jcer.or.jp/j-column/column-saito/20181120.html> (2020年2月24日閲覧)

<sup>143</sup> 中西(1997)p.309.

<sup>144</sup> 齋藤(2018)

<sup>145</sup> 中西(1997)p.253.

<sup>146</sup> 三尾幸吉郎 2019年 図表でみる中国経済（米中比較編）－米中経済を6つの視点で多角的に比較 ニッセイ基礎研究所 2019年10月18日 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=62786&pno=2?site=nli> (2020年2月27日閲覧)

国が世界貿易における存在感を減じさせたのに対して、被害が少なかった日米英の存在感が増し、輸出額では約 50%、輸入額では約 45%（米ドルベース、当年価格）を占めるようになった<sup>147</sup>。そうした状況で、日英両国は、アメリカとの協商関係の実現を目指すことになるが<sup>148</sup>、1922 年にアメリカは保護貿易政策を実行した<sup>149</sup>。一方で、現在の世界では、東アジア地域が経済的に台頭しており、日米中で世界の輸出額の約 25%、輸入額の約 27%（米ドルベース、2014 年）を占めている<sup>150</sup>。そして、対中貿易で赤字が拡大したアメリカが貿易赤字の是正を求めて中国に圧力をかけ<sup>151</sup>、2020 年 1 月に貿易に関する合意を締結した<sup>152</sup>。

また、債務という点でも共通点が見られる。イギリスが 2 度の大战の戦費調達のためにアメリカの債務国になっていったのに対して<sup>153</sup>、冷戦勃発以降借金を重ねてきたアメリカは、2008 年に史上初めて国内債務よりも国外債務のほうが多くなり<sup>154</sup>、返済のための資金の借入れのおよそ半分を中国から借りている。2012 年時点で予算の 40%を占める社会保障費は今後ますます増加することが予想され、アメリカの借金も増え続けると予想されている<sup>155</sup>。

最後に軍事力のバランスも共通点として指摘できる。第 1 次世界大戦中の 1917 年時点

---

<sup>147</sup> 三和良一、原朗（編）『近現代日本経済史要覧』（東京大学出版会、2007 年）p.30.

<sup>148</sup> ニッシュ(2004) pp.42-45.

<sup>149</sup> ミシェル・ボー 筆宝康之、勝俣誠（訳）『資本主義の世界——1500-1905』（藤原書店、1996 年）p.259. (Michel Beaud, “HISTOIRE DU CAPITALISME,” Paris France: Seuil, 1984)

<sup>150</sup> WTO STATISTICS: INTERNATIONAL TRADE STATISTICS 2015 World trade developments  
[https://www.wto.org/english/res\\_e/statis\\_e/its2015\\_e/its15\\_world\\_trade\\_dev\\_e.htm](https://www.wto.org/english/res_e/statis_e/its2015_e/its15_world_trade_dev_e.htm) （2020 年 3 月 15 日閲覧）

<sup>151</sup> 浜中慎太郎 2019 年 米中貿易戦争とトランプ支持の現状：貿易戦争は投資・金融に飛び火するか？ ジェトロ・アジア経済研究所 2019 年 6 月  
[https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2019/ISQ201920\\_024.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2019/ISQ201920_024.html) （2020 年 3 月 13 日閲覧）

<sup>152</sup> 時事通信社 2020 年 米中、貿易協議「第 1 段階」署名 初の関税下げ、休戦も懸案残る 時事通信社 2020 年 1 月 16 日  
<https://www.jiji.com/jc/article?k=2020011500774&g=int> （2020 年 3 月 13 日閲覧）

<sup>153</sup> 中西(1997)pp.192-193.

<sup>154</sup> ポール・スタロビン『アメリカ帝国の衰亡』（新潮社、2009 年）p.141. (Paul Starobin, “After America—NARRATIVES FOR THE NEXT GLOBAL AGE,” Penguin Group(USA): New York US, 2009)

<sup>155</sup> イアン・ブレマー 北沢格（訳）『「G ゼロ」後の世界—主導国なき時代の勝者はだれか—』（日本経済新聞、2012 年）pp.24-25. (Ian Bremmer, “Every Nation for Itself,” Penguin Group(USA): New York US, 2012)

で、世界最大の海軍国はイギリスであったが、アメリカは第3位の規模に成長していた。その後、大戦後の1922年に締結された「ワシントン海軍軍縮条約」によって、英米の主力艦の保有数は同等となり<sup>156</sup>、冷戦期にはアメリカが世界最大の海軍国に、イギリスは1950年代にソ連に追い抜かれて第3位の地位へと転落した<sup>157</sup>。一方で、2018年時点における米中の海軍の数量を比較すると、その差が大きく縮小していることがわかる。空母や潜水艦、補給艦などを含めた戦力艦艇の総数は、米海軍289隻、中国海軍232隻である。しかし、世界中に戦力を分散させている米海軍が太平洋に配備している艦艇数は約150隻であり、局地的に見れば米中海軍の保有艦艇数は逆転している<sup>158</sup>。

超大国アメリカの衰退と、新興国である中国の台頭という意味では現在と似ているが、政治的、文化的な共通性の有無など、異なる点も存在する。米中が政治的にも文化的にも民族的にも異なる国家であるのに対して、英米は政治的、文化的、民族的共通性を持っていた<sup>159</sup>。特に、19世紀末のイギリスではアメリカとの「血の紐帯」を重視する思想が広まっており、そうした点がイギリスの安易な対米譲歩を生んだという指摘もある<sup>160</sup>。

上記のような違いによって、米中間の権力の移譲は簡単には起きない可能性が高いと考えられる。事実、こうした共通点を持っていた英米間でも、覇権国の交代は簡単に行われたわけではなかった。19世紀の末にはアメリカの性急な軍拡とイギリスの衰退を受けて英米戦争勃発の可能性が現実味を帯びていた上<sup>161</sup>、1950年代には帝国としての地位を維持しようともがくイギリスがスエズ危機を引き起こした<sup>162</sup>。

日英同盟の終焉時の日本にとって最大の脅威国は、中国問題を巡って対立し、日本をはるかに上回る経済力と軍事力を持つアメリカであった。しかし、日本は衰えた超大国イギリスとの同盟を放棄し、脅威国アメリカとの経済的な関係構築を目指した。日本が選択した脅威国との経済関係を優先する政策は、最終的に太平洋戦争の勃発という形で崩壊を迎

---

<sup>156</sup> ジェレミー・ブラック 内藤嘉昭（訳）『海軍の世界史—海軍力にみる国家制度と文化—』（福村出版、2014年）pp.219-222. (Jeremy Black, “NAVAL POWER,” London UK: Red Globe Press, 2009)

<sup>157</sup> 同上 pp.257-261.

<sup>158</sup> 岡部いさく「米中もし戦わば (特集 近未来のアメリカ艦隊)」『世界の艦船』,(905),2019年,p.105.

<sup>159</sup> サミュエル・P・ハンチントン「文明の衝突--再現した「西欧」対「非西欧」の対立構図 (Foreign Affairs)」『中央公論』,108(9),1993年,p.365.

<sup>160</sup> 中西(1997)pp.188-189.

<sup>161</sup> 同上 pp.184-189.

<sup>162</sup> 同上 pp.322-324.

えることになった。その原因は、脅威国アメリカとの経済的な関係強化を目指したにも関わらず、アジア・太平洋戦争の終結まで日米両国の対立点となっていた問題が解決できなかったことにあると考えられる。

#### 4. 3 示唆

以上の検討から得られた示唆は2点である。1点目は、同盟国との関係維持が同盟の継続につながるというものである。2点目は、日英同盟終焉時の状況と日米同盟が直面している状況は一定の類似性を有しており、「同盟国である既存の超大国の衰退と経済的な魅力を持つ新興の脅威国の台頭」という環境、要因で終焉を迎えた日英同盟と似た環境、要因で日米同盟が終焉を迎える場合は、中国との間で抱える問題を解決しておく必要があると考えられるというものである。

これまで終焉を経験した同盟の多くで、日本と同盟国との関係は悪化していた。また、日本が同盟相手国の利益を考えずに行動したことが、関係悪化へとつながったことも多かった。こうした点から、中国へのバランスという側面でアメリカとの同盟を維持することが日本にとって重要な利益である考えるのであれば、2国間関係が悪化しないよう、アメリカの利益について気を配る必要があるだろう。

この点に関しては、戦後の日本はおおむね、よく配慮し続けたと考えられるが、一方で、たまに外交的配慮に欠けた政策や言動を行う政権が誕生し、その度に日米関係はギクシャクしてきた。その例としては、鈴木善幸政権、海部俊樹政権、鳩山由紀夫政権、第2次安倍晋三政権などが挙げられる。鈴木政権は、「日米安保条約」は軍事同盟ではないとの発言や対米軍事技術協力の拒否などを行い<sup>163</sup>、海部政権は、湾岸戦争時に軍事的貢献を行わず、アメリカの対日不信を高め<sup>164</sup>、鳩山政権は、日米対等関係の樹立を主張して普天間基地移設問題などを生じさせ<sup>165</sup>、第2次安倍政権は、靖国神社の参拝などの保守的な行動を行い、アメリカを刺激した<sup>166</sup>。政権交代に伴う外交目標や政策の揺らぎをなるべく小さなものに

---

<sup>163</sup> 株式会社レッカ社(2009)p.217.

<sup>164</sup> 川上高司「国際システムの変動と日米同盟--安全保障問題を中心として」『北陸法学』,2005年,12(1・2),p.60.

<sup>165</sup> 蓑原俊洋 2012年 日米同盟の展望と日本の針路 一般財団法人 平和・安全保障研究所 2012年2月17日 [http://www.rips.or.jp/rips\\_eye/599/](http://www.rips.or.jp/rips_eye/599/) (2020年3月11日閲覧)

<sup>166</sup> 辰巳由紀 2014年 靖国参拝を米国が許容できない理由 キヤノングローバル戦略研究所 2014年1月10日 [https://www.canon-igs.org/column/security/20140110\\_2296.html](https://www.canon-igs.org/column/security/20140110_2296.html) (2020年3月11日閲覧)

する必要がある。安倍政権は、2013年以降は靖国神社の参拝を控え、日米関係の強化に注力した結果<sup>167</sup>、対米関係を大きく改善させることに成功した<sup>168</sup>。

既存の超大国の衰退と新興国の台頭という側面では、日英同盟終焉時の環境と現在の東アジアの環境は一定程度の類似性を有しているとも考えることもできる。しかし、現時点で米中の国力差は未だに大きく、覇権の交代は簡単には起きそうにない。一人当たりのGDP<sup>169</sup>や総合的な軍事力ではアメリカが中国を圧倒している<sup>170</sup>。しかし、中国がこのまま成長を続ければ、経済的には2020年代にはアメリカの名目GDPを超え<sup>171</sup>、2030年には海軍の艦艇数も2019年時点のアメリカ海軍艦艇数の9割に達すると予想されている<sup>172</sup>。そして、日本の外務省が2017年～2019年にかけて実施した世論調査で、「あなたの国にとって、現在重要なパートナーは次の国のうちどの国ですか」という問いに対して、東南アジア、中央アジア、アフリカの3地域では、中国がアメリカを上回り、「あなたの国にとって、今後重要なパートナーとなるのは次の国のうちどの国ですか」という問いでは、ドイツ、フランス、イタリアで中国がアメリカを上回った<sup>173</sup>。

米中間の国力差は将来的には縮小すると予想される一方で、日米中の経済関係は緊密化しており、3国は国別でみた場合、輸出入先でそれぞれTOP4（2018年、米ドルベース）に入っている<sup>174</sup>。こうした状況では、アメリカへの信頼性の低下や中国との経済関係を重視した日本が日米同盟を解消し、中国との関係を強化することも1つの選択肢としてあり得ると考えられる。しかし、中国へと接近する際には、中国問題で妥協できず、アメリカとの関係を悪化させてしまった日英同盟終焉後の教訓をよく踏まえておく必要がある。中

---

<sup>167</sup> 阿比留瑠比 2016年 立ち話でおしまい、日米首脳 安倍晋三首相にとってオバマ氏とは何だったのか 産経新聞 2016年11月22日  
<https://www.sankei.com/politics/news/161121/pl1611210037-n1.html> (2020年3月22日閲覧)

<sup>168</sup> NHK 2019年 数字で見る 安倍首相とトランプ大統領の蜜月 NHK 2019年5月24日  
[https://www3.nhk.or.jp/news/special/45th\\_president/articles/visit\\_japan\\_2019/trivia/2019-0524-02.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/45th_president/articles/visit_japan_2019/trivia/2019-0524-02.html) (2020年3月22日閲覧)

<sup>169</sup> 細尾忠生「建国70周年：中国のリスクと可能性～長期楽観も短期は課題が山積」『中国経済レポート—三菱UFJリサーチ&コンサルティング』,2019年,63,p.1.

<sup>170</sup> 秋田(2016)pp.24-30.

<sup>171</sup> 伊藤隆敏「チャイナ・アズ・ナンバーワン：人民元はどうか？ 2020年代半ばに米中GDP逆転」『日本経済研究センター会報』,2011年,1000,p.41.

<sup>172</sup> 岡部(2009)p.105.

<sup>173</sup> 三尾(2019)

<sup>174</sup> 日本貿易振興機構 2019年 ジェトロ世界貿易投資報告 2019年版 JETRO  
<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2019.html> (2020年3月13日閲覧)

国との関係を強化する以上、相手国の利益に配慮する必要があり、その場合、領土や言論の自由などの側面で譲歩を迫られる状況も想定できる。そこで妥協が出来なければ、戦前の日米関係の様に関係構築に失敗し、孤立したまま超大国と対峙する状況に陥るリスクが高くなる。